

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部管掌 兼 コーポレート部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 岩瀬 恒平
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

（注） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	31,376	29,365	68,840
経常利益 (百万円)	4,423	4,078	10,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,922	2,680	7,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,290	2,632	8,257
純資産額 (百万円)	92,576	97,183	95,606
総資産額 (百万円)	119,800	123,217	125,377
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	65.78	60.33	162.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	77.9	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,179	5,634	7,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	2,536	873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,225	1,058	2,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,468	39,804	37,846

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.48	32.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、1,232億1千7百万円となった。

流動資産は7億16億6千8百万円(前連結会計年度末は7億60億6千5百万円)となり、43億9千6百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金(前期比69億8千2百万円減)である。

固定資産は5億15億4千8百万円(前連結会計年度末は49億3千2百万円)となり、22億3千6百万円増加した。増加の主なものは長期性預金(前期比20億円増)である。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し、2億60億3千3百万円となった。

流動負債は2億17億5千3百万円(前連結会計年度末は2億54億2千万円)となり、3億6千7百万円減少した。減少の主なものは支払手形及び買掛金(前期比2億1千1百万円減)である。

固定負債は4億2千万円(前連結会計年度末は4億3千9百万円)となり、6千9百万円減少した。減少の主なものは退職給付に係る負債(前期比1億1千1百万円減)である。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加し、9億71億8千3百万円となった。増加の主なものは利益剰余金(前期比1億5千6百万円増)である。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に若干の回復基調が見られたものの、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦の激化や豪雨、酷暑、大型台風、大地震といった自然災害による経済への影響など、経営環境は依然不透明な状況が続いた。

このような情勢下、「中期経営計画(4ヵ年)」の3年目となる今年度は、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、1事業本部制から2事業本部制に組織体制を見直し責任を明確にして事業運営を推進している。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路構造物のメンテナンス市場、自然災害・異常気象などの防災・減災及び生活道路の安全確保への課題解決に、民間分野では住環境の安全・安心や待機児童対策に伴う保育施設整備、工場等の生産現場における人手不足問題の解消に向けて、お客様ニーズに基づいた付加価値の高い新製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでいる。

一方、原材料・エネルギー・諸資材などの価格高騰に対応するべく戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進している。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、地震をはじめ西日本豪雨、台風等の自然災害の影響も受け、売上高は29億3千6百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は38億円(前年同期比9.7%減)、経常利益は40億7千8百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千万円(前年同期比8.3%減)となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期より事業本部を軸とした内容に変更しており、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」、「民間分野」に変更している。
なお、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

< 公共分野 >

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年に集中した新名神・圏央道物件が一段落した影響を受けて大幅な売上減となった。交通安全製品は、電子製品「オプトマーカー」が、国土交通省交通安全対策工事、標識設置工事に採用され、また道路の冠水を検出し注意喚起を行うシステム製品が採用され大幅な伸長となったものの、車線分離標「ポールコーン」は逆走防止対策が一巡するなど高規格道路における需要が低調に推移したため、前年同期を下回る成績となった。遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として順調に受注を増やしたが、路面標示材は、舗装工事の発注遅れの影響や天候不順などの影響により大幅な減少となった。防護柵は、各地域の道路整備や河川整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が順調に推移したものの、台風の影響等による工事遅延もあり低調に推移した。通路シェルター製品は、高齢化社会のニーズに伴いバリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、大幅な売上伸長を示した。一方、高欄は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため前年同期を大きく下回るとともに、人工木材製品も需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価されるとともに、2020年の東京オリンピックに向けた整備の一環として売上を伸ばしたが、自治体向け工事減少の影響を受け低調に推移した。テニスコート用人工芝は、顧客ニーズにマッチした製品提案により私立大学や民間のテニスクラブに採用され順調な成績を収めるとともに、グラウンド周辺製品が大幅な伸長となった。

この結果、公共部門の売上高は123億3千9百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は14億8千2百万円（前年同期比8.7%減）となった。

< 民間分野 >

住建材関連製品：メッシュフェンスは、工場・物流施設等を中心に幅広く採用されたが、商業施設、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少により、前年同期を下回る成績となった。めかくし塀は、地震で倒壊のおそれのあるブロック塀の改修対策用途として引き合いを増やすとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となった。装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設の受注増加となったが、前年の大型物件減少の影響を受け、売上減を余儀なくされた。

総物・アグリ関連製品：包材関連製品は、ストレッチフィルム包装機が、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機が大幅な売上伸長を示したものの、梱包資材製品において原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け低調裡に推移した。アグリ関連製品は、農業・園芸分野とともに異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る成績となった。

関連グループ会社製品：組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子に加え、アグリ・食品分野の開拓を行うなど新規展開による実績拡大と相まって、堅調な成績を収めた。アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体工事の着工遅延などの影響により大幅な売上減少となった。一方、自動車部品関連製品は、新規物件の金型及び成形品の受注が低調に推移した。

この結果、民間部門の売上高は170億2千6百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は25億8千7百万円（前年同期比11.7%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円増加（前期末比5.2%増）し、398億4百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益40億5千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、56億3千4百万円の収入となった（前年同期は51億7千9百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

長期性預金の預入等により25億3千6百万円の支出となった（前年同期は4億7千1百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により10億5千8百万円の支出となった（前年同期は12億2千5百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億7千8百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	23.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,593	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,332	3.00
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,097	2.47
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部長 石川 潤)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	696	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	692	1.56
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	687	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	1.42
計	-	19,559	43.96

- (注) 1. 当社は自己株式2,817千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245	2,896	6.12

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,456,900	444,569	-
単元未満株式	普通株式 38,898	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,569	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 二丁目4番4号	2,817,800		2,817,800	5.96
計	-	2,817,800		2,817,800	5.96

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	40,804
受取手形及び売掛金	28,611	21,628
商品及び製品	2,802	2,925
仕掛品	1,056	1,343
原材料及び貯蔵品	2,907	2,938
その他	1,878	2,055
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	76,065	71,668
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,169
無形固定資産	148	135
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	15,752
長期性預金	17,500	19,500
その他	1,145	1,142
貸倒引当金	141	151
投資その他の資産合計	34,088	36,243
固定資産合計	49,312	51,548
資産合計	125,377	123,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	13,649
短期借入金	1,450	1,450
未払法人税等	1,953	1,266
引当金	963	670
その他	5,293	4,717
流動負債合計	25,420	21,753
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	101
退職給付に係る負債	2,683	2,571
その他	1,558	1,607
固定負債合計	4,349	4,280
負債合計	29,770	26,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	67,595
自己株式	1,965	1,966
株主資本合計	89,521	91,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	4,943
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	197	18
退職給付に係る調整累計額	138	129
その他の包括利益累計額合計	4,908	4,833
非支配株主持分	1,176	1,172
純資産合計	95,606	97,183
負債純資産合計	125,377	123,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	31,376	29,365
売上原価	21,677	20,213
売上総利益	9,698	9,152
販売費及び一般管理費	5,488	5,352
営業利益	4,210	3,800
営業外収益		
受取配当金	152	180
その他	132	184
営業外収益合計	284	364
営業外費用		
支払利息	28	25
固定資産賃貸費用	11	20
その他	31	40
営業外費用合計	71	86
経常利益	4,423	4,078
特別損失		
固定資産除売却損	16	26
特別損失合計	16	26
税金等調整前四半期純利益	4,407	4,052
法人税等	1,440	1,339
四半期純利益	2,966	2,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,922	2,680

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,966	2,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	96
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	66	184
退職給付に係る調整額	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	1,324	80
四半期包括利益	4,290	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,244	2,605
非支配株主に係る四半期包括利益	46	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,407	4,052
減価償却費	501	481
賞与引当金の増減額(は減少)	157	189
売上債権の増減額(は増加)	4,247	6,954
たな卸資産の増減額(は増加)	181	486
仕入債務の増減額(は減少)	1,134	2,288
その他	663	1,250
小計	7,019	7,273
利息及び配当金の受取額	191	213
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	2,005	1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	355	487
投資有価証券の取得による支出	4	-
短期貸付金の増減額(は増加)	127	71
長期性預金の預入による支出	4,500	6,000
長期性預金の払戻による収入	4,500	4,000
その他	16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
配当金の支払額	887	1,021
その他	38	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,504	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,468	39,804

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
受取手形	968百万円	771百万円
支払手形	1,102	838

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃	1,509百万円	1,498百万円
従業員給料手当	1,237	1,245
賞与引当金繰入額	401	336
役員賞与引当金繰入額	55	27
退職給付費用	45	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	36,468百万円	40,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000
現金及び現金同等物	36,468	39,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	934	21	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	(注) 23	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	978	22	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	13,693	17,682	31,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	46	90
計	13,737	17,728	31,466
セグメント利益	1,624	2,928	4,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,553
全社費用(注)	343
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	12,339	17,026	29,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	81
計	12,339	17,107	29,446
セグメント利益	1,482	2,587	4,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,070
全社費用(注)	269
四半期連結損益計算書の営業利益	3,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更している。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」、「民間分野」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円78銭	60円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,922	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,922	2,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,423	44,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2018年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....978百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。